



災害時相互支援に向けた 船橋市と横須賀市の取り組み

～災害時外国人支援ボランティア育成と避難所宿泊訓練～

船橋市秘書課国際交流室

(財)自治体国際化協会（以下、クリア）では、地方自治体や地域国際化協会等による国際協力・多文化共生推進事業の一層の推進を図るため、自治体職員協力交流事業（LGOTP）、自治体国際協力専門家派遣事業、自治体国際協力促進（モデル）事業、地域国際化施策支援特別対策事業、地域国際化協会等先導的施策支援事業といった人材交流事業や助成金交付事業を行っています。また、その内容を自治体等の皆様に広く知っていただくため、対象となった事業の一部について、報告会を実施しているところです。今年も、7月16日（金）に平成21年度事例報告会を開催し、5つの事業について、実施された団体から取組事例をご紹介いただきます。多文化共生分野では、「災害時外国人支援広域活動ボランティア育成と避難所宿泊訓練事業」および「外国人定着支援日本語システム検討事業」の2つの事例が紹介されますが、今月号では、船橋市の「災害時外国人支援広域活動ボランティア育成と避難所宿泊訓練事業」からご紹介いただきます。

※本誌251号（2010年9月号）では、「外国人定着支援日本語システム検討事業」の報告を掲載する予定です。

はじめに

船橋市では、災害時に言葉が通じないことで災害弱者になりうる可能性がある外国人を支援するボランティア（以下、サポーター）を養成するため、船橋市国際交流協会（以下、協会）と共催で2007年度より「災害時外国人サポーター養成講座」を実施してきました。

しかし、「地元は被災地・自分は被災者」といわれるように、船橋市で災害が発生した場合、本市で養成したボランティアは支援者になる前に被災者となることが想定されます。

そこで、2009年度は本市と横須賀市が1996年から締結している「災害時における相互応援に関する協定」にヒントを得て、船橋、横須賀双方の市・協会（4者）が研修を共催し、相互支援のあり方について考えることとしました。

なお、本研修の実施にあたって、クリアの「地域国際化協会等先導的施策支援事業」の助成金を活用しました。

サポーター養成講座

養成講座は7月下旬から翌年1月中旬にかけて計6回開催しました。講師は、(特活)多文化共生マネージャー全国協議会に全体のコーディネートを含めて依頼し、災害時に外国人の直面する問題やボランティアに求められる役割などの基本的



船橋市と横須賀市の合同研修

な知識に関する講義のほか、夏に本市、冬に横須賀市で相互に避難所宿泊訓練を実施しました。

また、各市でグループワークをし、地元の特徴や在住外国人情報について、相手市の参加者に地域紹介をする機会も設けました。

参加者からは、「自分がいかに地元のことを知らないか分かった」「同じ関東といえども、地域が異なれば居住する外国人の特性が異なることを知った」などの意見が寄せられました。横須賀市と研修を合同で開催することは、改めて自身の住む地域を見直す契機となったようです。

そして、今までは「支援する」ことだけを念頭に置いていましたが、他市から「支援を受ける」とはどういうことかを考えるきっかけにもなりました。

真夏の避難所宿泊訓練

宿泊訓練は、船橋市の総合防災訓練会場である小学校の体育館に前泊し、1泊2日で行いました。

訓練は、①災害時外国人サポーター養成講座の実技訓練、②外国人の避難所生活体験の2本立てで実施し、サポーター26名、外国人42名、その他に炊き出しやお楽しみイベントを担当した協会会員等を含め総勢104名が参加しました。

サポーターには、避難所で外国人に会い必要な情報収集・提供を行う巡回訓練や活動拠点となる多言語支援センターの役割、支援センター内での情報共有の必要性などを感じられるプログラムを体験してもらいました。



避難所巡回訓練

被災者役の外国人には①日本で経験しうる災害（地震、津波など）について知識を得てもらう、②学校の体育館というプライバシーが確保できない空間で一晩を過ごし、日頃から災害に備えた準備をしてもらう、③避難所に避難することで行政から必要な情報やサービスが受けられることを知ってもらうことなどを目的に参加してもらいました。

なお、外国人にはあらかじめシナリオを渡し、サポーターが巡回してきた際に質問や苦情などを言うように協力を求めました。

巡回訓練では、支援者が代わっても支援内容が変わらないようにするために避難所巡回レポートと個人カルテを作成しましたが、レポートの内容を埋めることにサポーターは意識が集中し、外国人に「安心を届ける」という当初の目的が見失われている光景がありました。

しかし、訓練を経験したサポーターの中には、前回の反省を活かし、掲示情報の確認や必要情報を携帯電話で撮影し、サポーター同士が情報共有の一助とするなどの改善点も見られました。

サポーターからは、「毎年訓練を繰り返すことの大切さ」について感想が寄せられました。

訓練を通じ、経験の異なるボランティアを的確にコーディネートする存在の必要性を実感するとともに、横須賀市からもサポーターが参加し、本市のサポーターと同一の班で同一行動をとることで、ボランティアの「受入れ」と「派遣」の両面から、災害時の具体的なイメージを確認することができました。



引き継ぎミーティング

災害時外国人支援ハンドブックの作成

両市のどちらかで災害が発生した場合、相手の被災地に支援に向かうことを前提にしたハンドブックを合同研修の集大成として作成しました。

特色は以下のとおりです。

①相互支援を念頭に置いたハンドブック

両市の外国人住民の居住状況や地理的特徴をまとめ、外部からの支援者が容易に活動できるよう地名にふりがなをつけるなどの工夫を行いました。(地元住民には当たり前でも、外部からは分からない情報に配慮)

②追加・メモができる書き込み式のハンドブック

平常時と災害時で情報が変化してしまうことに対応するため、追加・メモができる書き込み式の欄をできるだけ多く設けました。(ボランティア自身の使い勝手に合わせハンドブックを使用できるよう配慮)

③更新可能なハンドブック

QRコードの採用やインターネット上への外国人支援情報の保管を通じて、紙媒体での情報劣化を補完する更新可能なハンドブックを作成しました。

今後の課題

両市で研修を実施していくなか、ボランティア

の土壌、組織、住民文化などの「違い」も明らかになってきました。しかし、研修を積み重ね、職員やボランティア間で「顔の見える関係」を地道に築き正面から向き合うことが、「違い」を乗り越えさらなる協力体制の構築につながっていくと考えています。

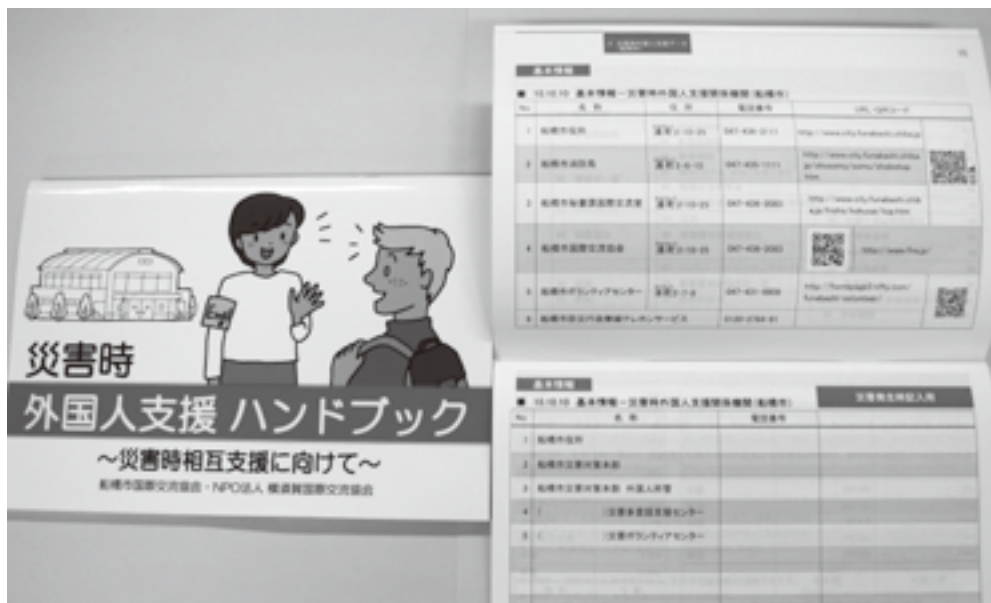
また、外国人支援データ(サポーター情報、外国人居住状況など)を両市間でいかに円滑に引き渡すか、サポーターの派遣・受入れ体制をどのように整備するか検討を進めていく必要があります。

むすびに

船橋市では、研修をきっかけに、外国人は言葉の壁さえ取り除けば「支援される側」から「支援する側」になりうることに気づいてほしいと考えています。

また、普段から、地域の住民同士が「顔の見える関係」に基づく信頼関係を築き「人」としてつながってほしいと願っています。

「災害は忘れた頃にやってくる」と言われています。今後も、実際の災害を想定し、市防災部局や他団体などとの連携・協力を深め、実践かつ効果的な研修にしていきたいと考えています。



完成した災害時外国人支援ハンドブック